

オーストラリア経済史における 1890年代の意義

—比較経済史的試論—

琴 野 孝

1. はしがき

産業革命以後、西欧経済の外延的な発展は、北米や南半球の温帯草原地帯の開発を促し、西欧工業化社会の必要とする工業原料や食糧の供給基盤を欧亜旧大陸以外の地域に拡大した。19世紀初めまで、世界貿易の主役は熱帯・亜熱帯地域で、温帯はむしろ従的・補助的役割を演じていたに過ぎないが、西欧の需要が綿花・羊毛・小麦・食肉などに拡大するにつれ、従来はヨーロッパ人にとって利用価値が認められず、わずかに先住民によって狩猟や漁猟の場として利用されるのみであった広大な草原地帯は、19世紀が進むにつれて加速度的に白人の入植と開発の対象となっていく。もちろん、温帯地域のなかでも、アメリカ合衆国は18世紀末までに政治的独立を達成するほどに植民と開発が進行し、19世紀には西欧に対して相対的自立性を保持しつつ、工業化社会への歩みを加速したが、カナダ、アルゼンチン、ウルグアイ、チリ、ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカなどは後発植民地社会として、ほぼ共通の国際環境のなかで19世紀に開発が加速された。すなわち、これら7か国は Pax Britannica のもと、公式であれ、非公式であれ、イギリス自由貿易帝国の一部を構成して、カナダが世紀末に近づくにつれて隣接大国からの影響を不可避としはじめたのを別とすれば、いずれも19世紀においてはイギリスの投資、イギリス人が建設する鉄道、イギリスの海運、イギリスからの技術移転、西欧からの移民を開発の前提条件とし、イギリスをはじめとする西欧中心の工業原料や食糧需要からの刺激を受けて開発が進行したのであった。しかも、19世紀後半におけるこれら後発植民地社会の経済発展は極めて順調で、アメリカと並んで、19世紀世界資本主義展開のダイナミックな要素であった。それは例えば、アルゼンチンの人口1人当たり GDP（米ドル、1970年価格）が1880年から1913年の間に470ドルから1,030ドルに飛躍していることにも表明されているが、時期のずれはあれ、上記の7か国は19世紀にいずれも同様のすぐれた経済実績を残しているのである。これは先行した熱帯植民地社会たるブラジルの1人当たり GDP が、同じ期間に211ドルから230ドルへと全く停滞的であっ

たのと対照的である⁽¹⁾。この経済指標からすると、19世紀末にこれら後発温帯植民社会で、合衆国に追いつくにはどれだけの年数を要するかを推測することは、そんなに非現実的な夢ではないと思われたのも頷かれる。もちろん、これが単なる夢に終わったことは、例えばこれら7か国のうちでも優れた発展の実績を収めていたオーストラリアの1人当りGDPが、早くも19世紀末に頭打ちに陥り、上記の期間に1,520ドルから1,690ドルへと停滞したのみならず、1928年には1,670ドルへと減少していることにも象徴される⁽²⁾。オーストラリアのこの停滞の意義についてはのちに改めて論じるが、ここでは19世紀末から今世紀前半にかけて構造的調整を不可避とされていた点だけを指摘しておこう。ともあれこの調整を完了してからのオーストラリアは、合衆国に追いつく夢こそ破れたが、それなりの経済発展の実績を収めながら現在に至っていることは周知の如くである。先に挙げた7か国においても、19世紀にはほぼ同様の条件下で経済発展を開始しながら、資源開発の頭打ちや国際的環境の変化に対応する構造的調整はさまざまで、それがこんにち、これら各国の経済社会の構造や経済発展の水準に著しい相違を生ぜしめている。本稿は上記諸国、特にさまざまな非歴史的条件下では最も近似しているアルゼンチンとの比較を念頭におきながら、オーストラリア経済の構造的転換期といわれる1890年代の歴史的意義について考えようとするものである。

1890年代のオーストラリアが経済の構造的転換期であるばかりでなく、政治、社会、文化の全面にわたる基本的変革の源泉をなした時代であるとの認識は、20世紀オーストラリアの歴史学で常識となっている。この転換の契機は「1890年代の長期不況」であり、経済過程の変化が全社会的変革の火つけ役であった。第2次大戦後のオーストラリア経済史家たちは、経済過程における不況への道程や不況原因の究明に著しく精密さを加えてきたが、非経済的局面との関連についての関心は余り強くなかったように思われる。経済史家たち（その多くは今やオーストラリア人であるが）は過去の英豪関係に重きをおく通説を乗り越え、オーストラリア経済史の研究を広げ深めてゆく過程で、国内的要因に基づく歴史解釈を前面におし出してきているが、それは国際的比較からの視角を希薄にしているように思われる。後進温帯植民社会の急激な発展は、比較優位の土地資源が未開拓な形で与えられていたという条件を基礎としている。土地開発は遅かれ早かれ限界点に到達する。これら社会の発展はまた、中心の人口や所得の増加、中心の比較劣位の土地利用の停止ないし転換という西欧経済の構造的転換とも結びつき、それらも可変的要素である。これら社会の19世紀的開発図式は、周辺の生産増加と中心の需要停滞の矛盾が顕在化するまえに、アメリカ合衆国の如く、構造転換を達成しない限り、やがて経済的外圧による転換を強制さ

(1) M. C. M. Platt & Guido di Tella (eds.), *Argentina, Australia and Canada, Studies in Comparative Development, 1870—1965*, Macmillan, 1985, p. 98.

(2) *ibid.*

れる運命にあった。かかる共通のシチュエーションにおかれた国々にとの比較は、オーストラリアの転換を考察するうえに有益な示唆を与えるであろう。

2. 19世紀オーストラリアの経済発展

1890年代を考察の対象とするのに先立ち、ひとまず19世紀オーストラリアの経済発展についての理解を確かめておく必要がある。

オーストラリアの植民地建設は1788年に始まるが、1820年代までは市場法則の貫徹しない変則的な経済社会であった。そこでは、民間部門生産に対する主たる需要は、政府が設定した価格で囚人用に購入する食糧および生活必需品であり、政府の支払うロンドン振出の大蔵省証券が民間部門にとって外貨の主要供給源であった。要素供給の増大は、労働についてはイギリスから送り込まれる囚人、資本については大蔵省支出に依存するが、それは植民地の経済的条件への市場対応ではなくて、イギリスの必要に基づく行政的決定の結果であったに過ぎない。もっとも、外貨所得の源泉として捕鯨とアザラン漁からなる水産業が存在したが、大蔵省支出に比べると単なる補助的源泉であったに過ぎない。この間、ジョン・マッカーサーの名に結びつけられるメリノ種（羊）の改良が進行し、探険の成果として内陸部に広大な放牧適地の存在が確認されていたことは、次の段階の経済発展への礎となったのである。

オーストラリア植民地が国際経済への参入による経済成長を開始するのは、1820年代からである。入植とともに開始されていた小麦生産は食糧自給のために保護されていたが、穀物法廃止前のこの段階で、しかも価格に比して運賃コストの割高な小麦が、大陸間貿易商品となりうる条件はなかった。オーストラリアにおけるこの時期の小麦作付面積の拡大は人口増加率を下回り、漸く単位面積当り収量増で需給の均衡が維持されていた。羊毛の場合はこれと異なる。綿業ほど急激でないとしても、産業革命に伴ない拡大しつつある工業部門の原料であり、小麦より遙かに高価な商品であるので、運賃コストの負担にしても、19世紀前半の条件のもとでも陸海の長距離輸送に耐えて大陸間貿易の商品たりえた。のちの鉄道建設期においても、鉄道の牧羊業へのインパクトはそれほど大きくなかったと評価されている⁽³⁾、スエズ運河開通に伴なって世界の海運が蒸気船時代に移ってからも、19世紀末までは羊毛輸送の主役は帆船であった。しかも、後発温帯植民社会に共通に存在する大草原は、ヨーロッパでは考えられない低生産コストの羊毛生産を可能にしていた。羊毛が最初に後発温帯植民社会の主要輸出品となったのも当然である。この点で、アルゼンチンの staple の推転は興味深い。同国では、イギリスとの平和が回復して国際経済へ再び参入してから、最初に展開した輸出品は羊毛であり、輸送手段は馬車であった。続いて鉄

(3) R. V. Jackson, *Australian Economic Development in the Nineteenth Century*, A. N. U. Press, 1977, pp. 83—5.

道建設が内陸部に進むと小麦が登場し、冷凍技術と冷凍船の出現が super staple としての牛肉を成立させた⁽⁴⁾。

羊毛は温帯植民社会のうち、まずオーストラリアで輸出品として展開を開始し、続いてニュージーランド（以下 NZ と略す）、アルゼンチン、ウルグアイ、南阿に広がったが、オーストラリアで特に super staple の域にまで達したのは、staple theory が通常なしている分析の視角からは説明できない⁽⁵⁾。メリノ種は同じ年(1797年)にアルゼンチンにも導入されたが、降雨量や草生状態などの自然的条件においても、中心への距離という地理的条件においてもオーストラリアよりは遙かに恵まれたアルゼンチンで、19世紀末にメリノ種1頭当り収入はオーストラリアの約6割に過ぎず⁽⁶⁾、品質の点でも中心市場における評価は決して高くなかった。同様のことは、19世紀末から今世紀初頭の小麦におけるカナダとアルゼンチンの間の優劣についても該当する。しかしそのアルゼンチンも牛肉については確たる国際的優位を体得している。それでは、オーストラリアの牧羊業を super staple の域にまでダイナミズムを発揮させた要因はいかなるものであったろうか。もちろん、自然的条件や、中心の主要市場たるイギリスとの間の特殊な政治的・経済的紐帯の如き、需要一般とは異なる外的要素もオーストラリアの有利な展開に無関係ではない。しかし決定的な要因は、staple theory の発展モデルに組込まれていない非経済的要素や、オーストラリア社会の歴史的経験のなかに進行した供給サイドの革新のなかに認められる。簡潔に指摘すると、第1に、ジョン・マッカーサーに代表され、その後も連綿と続いた献身的な飼育家たちによる技術革新の累積であり、特に上述したメリノ種の品種改良である。さらに19世紀中葉からは、柵への投資を伴うパドックの導入や水利施設が土地利用の効率を著しく高め、剪毛においても技術的改良に成功を収めた。19世紀オーストラリア牧羊業者の環境への創造的適応力は、特殊な環境に適した高収量品種を生み出すことに成功したのみならず、飼育管理やその他の広範な技術的領域で世界牧羊諸国の範となり、国際市場動向に反応しながら、指導的牧羊国としてのオーストラリアの地位を確固たるものとした。第2に、販売組織面でも、利益の大きい仲買人機能を国内に留保する羊毛取引制度を創設し、金融と販売の両部門の連鎖を通じてオーストラリアの牧羊業、ひいては経済全般に大きな波及効果享受させた。第3は制度的革新で、NSWで1843年に制定された Liens on Wool and Mortgages on Stock Act は、イギリス金融制度の常識に反するものであったから、本国政府は承認に躊躇するところであったが、不況期の緊急策という条件で認められたこの制度は、自治発足後の19世紀後半に将来の収毛や生きものである

(4) 拙稿、「イギリス資本とアルゼンチンの鉄道建設」, 社会経済史学, 38巻, 5号, 昭和48年, 参照。

(5) John Fogarty, 'Staple, Super-Staple and the Limits of Staple Theory, Platt and Tella, op. cit., Chap. 1.

(6) 1885年に、羊毛の1頭当り生産額は、オーストラリアの6ポンドに対して、アルゼンチンは3ポンド10シリングであった。因みに、同年の飼育頭数は両国ともほぼ同数であった。

羊を担保とする積極的融資を展開させ、牧羊業の急激な発展を媒介したのであった。ついでながら、オーストラリアの羊毛同様に、カナダの小麦やアルゼンチンの牛肉が *super staple* に発展する過程においても、供給サイドの技術や制度の革新が決定的な役割を演じていることを注目すべきである。まずアルゼンチンについてであるが、この国の牛肉が国際市場においてアメリカとの競争に勝つためには、肉牛の品種改良、牧草地改良、フェンスと水利施設による集約的牧畜への革新を必要とした。ただ、アルゼンチンに特徴的な現象として、大地主は牧草地改良に際して強力な地主の立場をフルに活用し、小麦小作農（主として新移民）との間の3～5年の小作契約終了時にアルファルファの播種を義務づけるという方法で、投資を伴わずに改良牧草地を獲得しているのであった。短期契約の小麦小作農がパンパを放浪してゆくうちに、自らすぐれた牧草地が創設されるという仕組みで、食肉がアルゼンチン経済にダイナミズムを発揮するに至る過程において、小麦産業の従属的地位は固定された。カナダの小麦輸出は、1901年から1911年の間に1,000万ブシェルから4,600万ブシェルに飛躍したが、先行小麦生産・輸出国であったアルゼンチンには欠如していた供給サイドの諸革新が、アルゼンチンにではなく、カナダに *super staple* としての小麦を成立させたのであった。革新の主体が経営の安定に積極的な小麦農民の存在⁽⁷⁾であったことは、オーストラリア牧羊業の場合と同様で、アルゼンチン牧羊業の場合の不在地主とは異なる。この相違はその後のこれら3国の歴史的展開に無関係でないものと思われる。カナダ小麦の場合、政府の果たした積極的役割も大きく、大陸を横断する小麦ベルトの各地に農業試験場を設置し、地域の土質や気象などの自然的条件に応じた短期成育種の開発、公共エレベーターの設置による品位の選別と品質の管理（これは販売コストを引下げるのみでなく、カナダ小麦の品質についての国際的信用を高める）⁽⁸⁾、ホーム・ステッド法による小麦農民入植への援助、幹線・支線にわたる政府鉄道の建設による栽培可能地域の拡張などが行なわれた。ともあれ、それぞれの国で特定の農産物が特に *super staple* へ発展したのは、需要サイドではなく、供給サイドにその要因が認められる。さらにそれら特定農産物がそれぞれの国民経済形成に果たしたダイナミズムのゆえに、供給サイド革新の主体がいかなる社会経済的性格のものであったかは、それぞれの国の20世紀経済を方向づける上で重要な意義をもつた。

オーストラリア経済史の前史時代は、輸出品羊羊毛を遺して幕を閉じた。流刑制度とは無関係の資本や労働力の流入は年とともに累増し、人口は1821年から51年の間に平均年率9%に近い増

(7) のち1920年代に Canadian Wheat Pools に発展し、小麦市場に強力な影響力を及ぼすに至った協合運動が、カナダ小麦史の初期から農民の間に根づいていて、このダイナミックな組織が小麦地帯の生産と生活を方向づけた。Carl E. Solberg, 'Land Tenure and Land Settlement: Policy and Patterns in the Canadian Prairies and the Argentine Pampas' 1880—1930', Platt and Tella (eds.), *ibid.*, Chap .3.

(8) カナダのプレーリーよりも遙かに湿潤であるアルゼンチンのパンパでエレベーターの設置が20世紀に入るまではなされず、保管中の品質低下、汚れ、品位不統一がアルゼンチン小麦の国際市場での評価を著しく害んでいた。

加であった。羊毛輸出額は1830年代に平均年率18.2%、40年代に15.8%で成長し、この間にイギリス羊毛輸入に占めるオーストラリアのシェアを8%から47%に伸ばした。この時期のイギリス牧羊業は羊毛生産の性格を失い、羊肉生産に専従するという転換を進め、従って羊毛輸入が急激に増加したのであるが、いまや羊毛輸入量 7,800 万 lb の半ばがオーストラリアから供給されたのである。ここで、squatter と俗称されるオーストラリア牧羊業者の土地所有関係と、彼らの社会的性格について一言しておかねばならない。牧羊業が内陸草原地帯に進出した段階ではいまだ土地の測量や登記はなされておらず、牧羊業者は形式上は王領地である草原に、法的には非法に入植した。squatter と呼ばれるゆえんである。彼らの土地に関する権利はのちに追認され、借地権が認められたが、自営農の創設を理想としていたイギリス政府は、これに反する安易な土地払下げは避け、払下げが行なわれる場合もその価格は決して低くはなかった。植民地自治への過渡段階に設置された立法評議会においても、土地問題はしばしば白熱した論議の的となっているが、植民地政府は squatter の要求に対して決して寛大でなかった。一方、土地入手を期待する後続移民は、労働者ないし小商工業者として都市に累積されていったが、彼らにとっては squatter の土地独占に反対することは恰好の政治的スローガンであり、19世紀中葉の市民運動や労働運動の要求項目に頻繁にとりあげられている。自治移行後の諸植民地政府は、その成果を別として、ひとしく自営農民の創設を政策目標に掲げているのみならず、借地料ないし土地払下げ収入は有力な財源となっただけに、それらは高水準を維持された。少し時代が下るが、NSW における 1897 年から 1906 年の王領地の払下げ価格は、払下げ面積と払下げ収入から計算するとエーカー当り 3 ポンドで、払下げ地域のいかんにもよるが、これは農牧地としてはかなり高い払下げ価格といえよう。19世紀オーストラリア植民地における農牧業者と都市小市民の社会的対立関係で、植民地経済の動向を左右する力を保持する農村利益の政治的影響力は、都市小市民のそれを圧倒するほど強力なものではなかったのである⁽⁹⁾。この点でもアルゼンチンとの比較は興味深い。そこでは、政府の自営農創設政策は殆んど実施されず、征服戦争に功勞のあった将軍や政府関係者に征服地は無償で大幅に与えられたり、公有地売却法（1882年）による競売制度導入も骨抜きにされ、都市ブルジョアジーによる土地投機の対象とされた。もちろん、既存のエスタンシエロやこれら新参の地主は、ともに農業や土地に資本投下するよりも、バンパの鉄道建設や農牧業展開に伴う地価上昇からの利益に寄生するのであった。オーストラリアの squatter は、その不名誉な俗称には不釣合いな土地貴族への転化の夢をかなえられなかったし、19世紀後半に増加した小自営地主は、生活安定のための自助努力の成果として剪毛、穀物収穫、食肉冷凍などの技術革新に貢献する者を輩出している。

(9) 拙稿、「平等主義と世界資本主義～オーストラリア強制仲裁制度の起源」、社会経済史学、35巻3号、昭和44年、および、「移民労働者とオーストラリアの近代化」、小松芳喬教授還暦記念論文集『近代化と工業化』、一条書店、昭和43年、参照。

19世紀前半のオーストラリアの経済統計は不完全であるが、R. V. ジャクソンによると、19世紀中葉までにNSW植民地の人口1人当たり所得水準や労働生産性は、恐らくイギリスを上回り、アメリカに匹敵するものとなった⁽¹⁰⁾。しかし、輸出の82%がイギリス向け、輸出品の $\frac{2}{3}$ 以上が羊毛というモノカルチュア的構造からして、イギリス羊毛市場への蚕食が飽和状態に近づくと、オーストラリアの経済成長は鈍化するはずであった。そのような時点でゴールド・ラッシュが生じたことは経済発展を新たな局面に導き、高度成長を持続させた。もっとも、金それ自体は一過性の現象で、50年代後半には次第に退潮していったが、金が短期間に大量に吸引した資本と労働力は、植民地経済の発展基盤を著しく拡大強化した。かかる意味で、1851年に始まるゴールド・ラッシュの経済的影響は19世紀後半にかけて持続した。短期的には、金の与えたインパクトは強烈で、1850年代の人口増は平均年率11%、10年間で人口は2.8倍を越えた。輸出入額もともに5倍を上回る飛躍を遂げた。金への労働力吸収が衰えてからも移民流入は持続し、従来成長を制約し、殊にゴールド・ラッシュ期に深刻化していた労働力不足の条件を大いに緩和した。かかる事情は資本流入をも促進し、植民地経済の多様化を可能にしたが、やがて輸出増加を上回る国内生産ペースの上昇がみられるに至った。1860年の人口1人当たりGDPはアメリカをも上回ったと推測されている⁽¹¹⁾。1860年代からは再び羊毛主導の経済発展に復帰するが、資本流入もさることながら、この時期までには植民地の実情に即応した金融機関の整備が進み、資本市場の効率を大いに改善した。例えば、Trading Bankが多数設立され、英系銀行の支配を打破したが、これら銀行は英系銀行よりは積極的な融資を行なってフロンティアの拡大を支援したし、Pastoral Finance Companyは銀行と牧羊業者の間で金融仲介の機能を果たし、牧羊業における資本集約的発展に貢献した。他方、移民の大量流入や都市の成長に伴う住宅需要増に対応して、Building Society; Land, Building & Investment Company; Mortgage Companyなどの住宅貯蓄・住宅融資に専門化した金融機関が輩出した。

いずれ枯渇する運命にある土地の開発に基礎をおく経済発展の場合、開発が限界地に到達すると、経済成長のペースは鈍化せざるを得ない。ゴールド・ラッシュ以後の牧羊業は、従来よりは高水準の資本投下を伴わないながら、既成牧羊地の再開発とフロンティアの前進による成長を持続したが、70年代末までに土地開発は再び飽和点に近づいていたように思われる。N. G. バトリンの研究⁽¹²⁾によって統計が整備されている1861年以降についてみても、1861—75年と1876—89年の間にGDPの成長年率は5.2%から4.5%へ、労働人口1人当たりGDPの成長率は3.4%から0.6%へと減速している。フロンティアが限界地に到達し、牧羊業技術革新への投資効果も減

(10) Jackson, *ibid.*, p. 4. 労働人口1人当たり実績はさらに高い。

(11) Jackson, *ibid.*, p. 11.

(12) N. G. Butlin, *Australian Domestic Product, Investment and Foreign Borrowing, 1861—1938/39*, C. U. P., 1962.

しはじめたこと、それにゴールド・ラッシュ以後の経済基盤拡張は経済の輸出（羊毛）離れの方
向への再編、すなわち低労働生産性の二次・三次産業の拡大を伴ったことがこの減速の原因で
ある。にも拘らず、80年代に入ってから資本と労働力の流入は却って増勢した。国内資本形成の
対 GDP 比は、1861—75年の12%から1876—90年の20%へと上昇し、純移民の対総人口比は80
年代前半にはゴールド・ラッシュ以後の最高率を示した。1890年代破局の伏線をなす。

1880年代経済成長の源泉は input の異常な高さにあった。外資流入額は70年代累計額の2.5倍
となったが、いまや投資の生産性上昇への効果は低下した。資本形成の $\frac{2}{3}$ は牧畜、鉄道、住宅が
占めたが、牧羊業は益々水の乏しい内陸部に拡張され、長期的に経営の維持が困難であったのみ
ならず、短期的にも70年代のような高収益は期待しがたい劣等地への投資が多くなった⁽¹³⁾。鉄
道は、先にも述べた如く、牧羊業にとって不可欠な前提条件ではなかったが、海港からの距離
が増大するにつれその効用が発揮されたのはいうまでもない。しかし無計画に延長をかさねる
feeder 路線の建設は、60、70年代のような生産増へのインパクトをもたなくなった。80年代は
また人口の都市集が加速した時期であって、東オーストラリア4植民地（NSW, Qld., SA,
Vic.）の都市人口比は1881年の43%から91年の51%へ急増している。当時の主な労働力需要増は
工業と建設でみられたが、建設労働者も家族を都市に残すことが通例であったから、都市の住宅
需要は増大し、都市規模の拡張に伴う上下水道、道路、交通、教育などへの公共投資も増加し
た。そのうえ、ゴールド・ラッシュ期の人口急増パターンに起源を発する年令構成の周期から、
1890年前後に住宅購入人口が新たなピーク期を迎えると予想されたので⁽¹⁴⁾、80年代末には投機
的な住宅建設ブームさえ出現した。このようにみると、80年代投資ブームは非生産的ないし生産
性上昇への速効が期待しえない性格の投資の増大という特徴をもつことが明らかである。もっと
も、80年代の一般的過剰投資を90年代不況の原因とする通説に対して、バトリン教授は「過剰で
はなく、部門間不均衡」こそが問題で、制度的欠陥のゆえに他部門の収益が高くとも資本は既存
ルートを流れ続け、その結果、農・工業で資本不足のときに、牧畜・鉄道・住宅への過剰投資が
なされたという解釈を提起している⁽¹⁵⁾。しかし、農工業に十分な投資が得られたとしても、当
時のこれら両部門が90年代不況の回避や緩和にどれだけ役立ち得たかは疑問ではなからうか。と
もあれ、1880年代末のオーストラリア経済は、ゴールドラッシュ以降に設定された開発パターン
が限界に逢着し、たとえ資本流入ペースが持続したとしても、やがて経済の拡張が抑制されざる
を得ない状況にまで到達していた。

(13) 1861—75年を1876—91年と比較すると、牧羊業の生産量は年率11%の伸びから4%へ、生産額は年率
11%の伸びから2%へ、牧羊投資の対生産額比は20%から42%へと変化している。（Jackson, *ibid.*, p.
63.）

(14) 住宅購入人口（20—35才）の比率は、1871年22.3%、1881年21.2%に対して、1891年29.0%であ
った。

(15) Butlin, *Investment in Australian Economic Development, 1861—1900*, C. U. P., 1964, Chap. IV.

3. 1890年代～不況への対応

歴史家は1890年代を政治・社会・経済・文化の基礎的変革期となし、ここに20世紀オーストラリア社会の源泉を求める点でほぼ一致しているが、この変革のメカニズムについては必ずしも明確にされていない。まず事態がいかに進行したかについての理解を確かめておこう。従来、1890年代の長期不況を取扱う慣習的方法は、1890年恐慌から93年恐慌を経て、90年代中期に始まる長期干ばつに続く約10年間とするのが通例であったが、E. A. ベームの研究⁽¹⁶⁾以来、メルボルンで1888年後半に生じた土地ブームの崩壊を、オーストラリア経済の構造的欠陥の最初の表現とする理解が広く受容される傾向にある。本稿もそのような理解の上に立つが、全般的繁榮から深刻な不況へのドラスティックな破局が90年代前半に進行したので、「90年代不況」の慣習的用語を踏襲する。90年代不況の外的要因を要約すると、第1に資本輸入の激減であり、バトリンやT. A. コグランの数値をベームが修正したものによると、1881—85年の累計7,330万ポンド、86—90年の9,750万ポンドから、91—95年の3,170万ポンド、96—1900年の2,610万ポンドへと推移した。単年では86年の2,210万ポンドから95年の190万ポンドまで、その振幅は極めて大きい⁽¹⁷⁾。GNP に対する外資の純流入額の比率も、80年代の9.0%から90年代の3.7%へ低下している⁽¹⁸⁾。第2は利子・配当など海外支払の累増で、80年代前半の3,350万ポンドから90年代前半の6,370万ポンドへとほぼ倍増している。第3に、貿易収支においても、80年代の殆んど年で商品輸入は3,500万ポンドから4,000万ポンドの高水準を持続したが、商品輸出は2,500万ポンド前後で低迷していた。もちろんこの収支は正貨移動によってその差額を多少縮小されていたが、経常収支の赤字は80年代前半の年平均1,460万ポンドから80年代後半の1,950万ポンドへと増大している⁽¹⁹⁾。すなわち、輸出の伸び悩む時期に對外固定支払が累増するという極めて不健全な国際収支の状況にあった。

しかし、前にも述べた如く、このような危険な對外関係に陥らしめたのは、投資の生産性が低下したという内的要因に基づいている。すなわち、羊毛価格低下傾向が現われたにもかかわらず、従来から外資流入に支えられて積極的な融資策をとっていた植民地の金融機関は、引続き寡雨地域への牧羊業拡張を支援していたし、牧羊業者もまた価格の低下を償うために過剰飼育を行ない、ヨーロッパでの需要の伸びを上回る生産増加を生ぜしめていた。しかも、過剰飼育による収奪的土地利用は将来を犠牲にした無謀な経営である。これらはいずれ牧羊利潤の低下に導く。さらに事情を悪化したのは、鉄道・水利・都市建設などの社会資本投下に追われていた政府の財

(16) E. A. Boehm, *Prosperity and Depression in Australia, 1887—1897*, Oxford, Clarendon Press, 1971. なお、筆者による同書の書評（アジア経済, 14巻1号, 1973年, 94—98頁）も参照されたい。

(17) Boehm, *ibid.*, p. 15, Table. 7.

(18) M. Edelstein, *Overseas Investment in the Age of High Imperialism, the United Kingdom, 1850—1914*, Methuen, 1982, p. 251, Table 11. 1.

(19) Boehm, *ibid.*, pp. 14—20.

源拡大策として、王領地の借地料や払下げ価格が引上げられる傾向にあった、生産コストの低下ではなく、生産増加のための投資に迫られて借入れた資金に関する金利負担も経営を圧迫した。飼育頭数を増すために屠殺を抑制したことの結果は、羊を老齢化させて生産性を低めたとし、放牧地の収奪的利用は草生状態を害ねただけでなく、灌木やうさぎが繁殖する傾向も現われた。投資の非牧羊部門へのシフトはそもそも生産性低下につながるものであるが、そこでも事情を一属悪化させる要因が存した。例えば、80年代の外資流入ブームのなかで、鉄道延長への投資基準が寛大となり、植民地各政府の赤字財政と鉄道収益率の低下は、すでにロンドン金融市場のオーストラリアに対する警戒を強めさせていた。鉄道同様に、水利や道路への公共投資は農業を小麦・果実・酪農などに多角化させる効果をもつが、この種の投資は懐妊期間が長く、少なくとも90年代不況の始点までにはさしたる効果を発揮していない。工業は建設業とともに80年代には増加労働力を吸収する有力な部門であったが、植民地型工業の域を出ないこの部門への投資増大は投資の生産性上昇効果をもち得なかった。現に、労働力の15%を占めるこの部門は、GDPの11%を生産しているに過ぎなかった。人口分布の状態と人口の密集した首都圏間の距離のゆえに、ただでさえ少ない人口が数個の市場圏に分断されていたのであるから、個々の市場圏の規模は小さく、規模の経済を享受しうるような投資の条件はこの段階にはいまだ成熟していなかった。もちろん、近代工業技術が定着するための諸条件は未熟であった。従って、植民地に成立していた工業は本国からの輸送費の障壁で存立しうる工業、植民地の消費生活に密着した工業、植民地産品の加工などであるが、いずれも低生産性の非近代的工業であった。殊に、主要産品羊毛は後方連関効果に乏しく、一部の毛布類を除いて、毛織物工業は第1次大戦期（中心からの供給が制約されたのみならず、軍需生産を必要とするという特殊事情に恵まれた）まで成立していない。とすると、たとえ投資の部門間均衡が得られて工業部門への投資が潤沢であったとしても、工業が不況回避にどれだけ貢献しえたかは疑わしい。

すでに1888年のメルボルンにおける土地ブームの崩壊で金融の不安定さを露呈していたオーストラリアでは、1890年11月のベアリング恐慌を契機に資本流入が激減した。80年代には政府投資の $\frac{2}{3}$ 、民間投資の $\frac{2}{5}$ を外資に依存していたのであるから、この打撃は極めて深刻で、所得と雇用は深い谷間に落ちこんだ。W. A. シンクレアの推測するところによると⁽²⁰⁾、Vic. では91年に消費財輸入が半減したが、これに伴う関税収入減などで財政収入は25%縮小し、恐らく消費水準も25%程度低下したという。労働組合員でさえ、失業率は最悪時には30%に近かった。国際収支危機はこのようなドラスティックな影響を植民地住民に与えながら、93年初めまでに経済活動の収縮した水準で国際収支均衡を回復せしめた⁽²¹⁾。しかし60~80年代の繁栄期に抜きがたいものに

(20) W. A. Sinclair, *The Process of Economic Development in Australia*, Cheshire, 1976, p. 157.

(21) Boehm, *ibid.*, Chap. 7. 参照。

されてしまっていたオーストラリア経済の内部構造上の欠陥は、この均衡を93年銀行恐慌への防壁とはなしえなくしたのである。特にこの欠陥は、高度成長に金融的媒介機能を果たした銀行の経営パターンに集約的に表現されている。まず第1に繁栄期に銀行間の競争が白熱化し、特に80年代には店舗数が殆んど倍増している⁽²²⁾。この競争激化が繁栄の成果争奪にしをぎを削るためのものであったことはいうまでもないが、経営の健全さを害ねる傾向をあふるものであった。発券22行の1890年12月期の総預金額と貸付額の比率は1.24であるが、銀行ごとのこの比率は2.66から0.91に分布し、平均値を上回る8行はいずれも中・小規模の銀行であった。新参の小銀行の場合、その生誕自体が高度成長の申し子であったから、成長持続を前提とした経営体質をもって不思議でない。しかしこれは程度の差で、オーストラリアの金融業全体が牧羊業の高度成長への積極的融資を基礎とする発展を遂げてきたのである。従って牧羊利潤の低下は、植民地金融業の既存の成立基盤を覆すものであった。これは第2の点にも反映される。すなわち、1890—92年に関する推計によると⁽²³⁾、オーストラリア銀行の貸付業務の内訳は、商業手形割引に13%、土地・住宅融資に20%、残余の67%が農牧業への抵当融資となされ、80年代には農牧業の比率がさらに高かったと推測している。土地および家畜を含む農業資産を抵当とする融資は、ゴールド・ラッシュ退潮後に金輸出・商品輸入関連資金運用の縮小に伴ない、オーストラリア金融業界が精力的に展開してきた営業領域であるが、「発券銀行の資金運用の主な用途と一般に考えられている手形割引以外の用途に、総貸付額の $\frac{2}{3}$ に当る1,200万ポンドが充当されている」⁽²⁴⁾という状態は、銀行の資金運営の弾力性を著しく制約し、牧羊ブームの崩壊、牧羊資産市場価格の崩落が銀行経営の危機に直結する。オーストラリア銀行経営の問題点として第3に指摘されるのは支払準備率である。通常、当時のオーストラリア銀行は流動性資産を金貨および金地金で保有したが、かかる流動性資産の預金額に対する比率は銀行により、また時期により著しい相違があり、銀行業の未成熟を反映するといわれる⁽²⁵⁾。さらに、イギリスの支店で受入れる預金と地元店舗の預金は性格が異なるという前提で、前者に対しては支払準備率を低く抑え、従って貸付・預金比率を高める効果をもった。これもオーストラリアの繁栄持続を条件としてのみ妥当性をもつ経営判断であった。このようにみても、たとえ国際収支均衡が回復しても、牧羊投資による成長パターンが破綻する限り、銀行業もいずれ強力な経営路線の変更を迫られざるを得ないことが明らかであろう。1893年の銀行恐慌は不可避であった。

当然のことであるが、土地資源の開発に基礎をおく経済発展は遅かれ早かれ限界に到達する。

(22) 大陸東部3植民地の営業店舗数は、1880年の602から1890年の1,160となっている。6主要銀行の6植民地店舗数も同じ期間に393から717となっている。

(23) Boehm, *ibid.*, p. 219.

(24) S. J. Butlin, *Australia and New Zealand Bank*, Longmans, 1961, p. 249.

(25) Boehm, *ibid.*, p. 229.

ニュージーランドの場合、国際的環境が好条件にあった1880年代にすでに深刻な不況に見舞われた。19世紀中葉の諸条件に規制されて設定された経済成長パターンも、政治的、社会的構造も再構成されねばならなかった。ニュージーランドの自由党長期政権が1890年代に推進したのは、経済への政府介入の増大、小農経営の創設と保護、協同組合助成による生産の社会化などであり、一連の政策は社会主義とは無縁であるが、世界の社会主義者の注目するところとなった。経済的には小規模産業を多様に包摂する構成から、冷凍技術の出現に支えられて酪農特化の方向へと転換した。気象条件の異なるオーストラリアは羊毛に特化して成長してきたが、1890年代以降に進んだ転換は農村産業の多様化、すなわち農業では小麦・砂糖・果実、牧畜業では乳製品・食肉などが新たな重要性を増すに至った。輸出の60%を越えた羊毛は、第1次大戦までに40%以下へ低下している。転換のいま1つの方向は工業化であるが、それは農村産業の転換よりも遙かに多くの困難な問題を解決せねばならず、その過程は緩慢であったし、こんにちにおいてもすべてが解決されたわけでない。これらの転換に伴ない、投資の生産性は低下し、その産出への貢献は間接的となった⁽²⁶⁾。オーストラリア経済は約半世紀にわたる低成長期に突入したのである。この経済構造の転換期は、政府の経済への介入が深化した時期でもあり、19世紀中葉とは全く異った政治的基盤のうえに構造転換は発足した⁽²⁷⁾。

90年恐慌に先立って、使用者側はすでに賃金コスト圧縮の必要に迫られ、労働組合に対する反攻を開始していた。90年後半にはクロズド・ショップ制護持をかけて剪毛労働者2万人がストに参加したし、海員ストに同調して高級船員が労働運動との連帯確認のため初めて組織的に行動し、炭鉱労働者は非組合員乗務船舶への石炭補給を拒否した。いずれも植民地の境界を越えて全豪的に展開した初めての労使対決であり、しかもそれが羊毛の生産並びに輸送に関連して広がってきたことが注目される⁽²⁸⁾。ペアリング恐慌発生に続く激動の過程で、これらのストはすべて敗北に終わった。次の数年間に争議は頻発したが、いずれも労働者側の防衛的な性格のストであり、これに破れた労働組合は組織に壊滅的な打撃を受け、労働組合員数が旧状に復するのにその後10年を要している。しかし、この労使対決過程で使用者側の汎豪使用者会議に対応して労働防衛委員会が組織されたこと、さらに労働者階級の政治組織として労働党が結成されたことは、90年代に始まる社会的変革に大きな意味をもつ。90年代不況への対応にいまひとつ大きな関連をもつのは連邦結成への動きであった。すでに全労働対全資本の対決がみられるようになったことから窺いうる如く、植民地間の孤立性は減じ、国民経済形成に向いつつあった。植民地ごとの連邦への構

(26) コリン・フォースター編、琴野 孝監訳、「20世紀のオーストラリア経済」、紀伊国屋書店、1977年、第1章「資本形成」(W. A. シンクレア)、参照。

(27) 以下の叙述については、拙稿「平等主義と世界資本主義」をも併せ参照されたい。

(28) 羊毛と鉱産品で輸出の80%を占め(1886—90平均)、需要や価格の変化、資本市場の動向など、「国際経済の変動に敏感な領域であったのみでなく、すでに80年代末に利潤の低下に苦しめられていた。特に、拡張期の積極的投資が残した利子支払負担が重荷となっていた。

想は必ずしも一致していなかったが、1891年に始まる連邦会議（Australasian Federal Convention）は、2回の会議と2度の国民投票を経て憲法を制定し、1901年のオーストラリア連邦発足に到達した。しかし、不況への対応として現われ、不況後の全社会的な転換に方向づけを与える点で極めて重要な役割を果たしたのは新保護主義である。といっても、新保護主義に理論的体系があるわけではない。敢ていうならば、植民地社会に古くから育まれてきた平等主義の理念に根ざし、理論と無関係の公正の感覚であるといえる。連邦結成の準備期から連邦発足の初期にかけてこの新保護主義がオーストラリアの政局を主導したことは、20世紀オーストラリア資本主義の発展を大きく制約する要因となった。通常、資本主義的發展に伴って現われる矛盾を矯正する制度たる社会保障や労使関係の調整（労働者保護）が、オーストラリアでは工業における資本主義的發展に先行して20世紀初頭に導入され、これらの制度が資本主義的發展を一定の制約のもとにおいたし、工業化の過程において、新保護主義の延長線上にある論理が‘protection all round’⁽²⁹⁾の関税保護政策を展開させて、国際競争力に欠ける近代的工業を存立せしめたのであった⁽³⁰⁾。

社会的公正と弱者保護を求める平等主義理念は、1890年代の不況期に老齢年金の形で社会保障制度確立の口火を切った⁽³¹⁾。「多年植民地の繁栄に貢献した老人の生活困窮を救済するのは社会の義務」という素朴な感覚からであった。ここでは国内工業保護とも関連をもつに至った強制仲裁制度の成立過程について、若干の説明を加えておこう。90年代前半の不況期の争議で、労働運動が全面的に崩壊したことはすでに述べた。資本攻勢の主役は牧羊・海運・鉱業であり、従来は労使対決のコスト負担を回避していた工業・建設業界でも、海員スト敗北の好機をとらえ、賃下げ・人員整理・機械化などで攻勢に転じた。所得水準の大幅な低下と失業者の輩出は90年代の植民地社会を陰惨なものとしたが、これに対する平等主義の反応は‘unfair’であり、労使関係は労使が対等の力関係において決定すべきであるとする衡平感覚であった。かかる意見は、のちに初代強制仲裁裁判所所長に就任したH. B. ヒギンズに代表されるリベラリストに強固であったが、彼らは連邦会議の憲法審議過程でこの主張を憲法第51条に織込ませることができた。もちろん、彼らは労働党員でも、労働組合のシンパでもなく、むしろ90年代初期の激しい労働運動に対しては批判的な人たちであった。その意識においてはオーストラリアン・ナショナリズムの担い手であり、また、植民地が政治的にも経済的にも対英従属体制から離脱しようとするこの段階における、植民地世論の指導者でもあった。もっとも、労使調停の慣行は植民地社会に決して新しいものではなかった。一般に、80年代には優位に立つ労働側はこれの制度化に反対し、使用者側は政

(29) N.G. Butlin, ‘Trends in Public/Private Relation, 1901—75’, in B.W. Head (ed.) *State and Economy in Australia*, O.U.P., 1983, p. 93.

(30) 拙稿, 「オーストラリア型工業化の起源」, 大塚久雄ほか編, 『資本主義の形成と発展』, 東大出版会, 昭和43年, 参照。

(31) 拙稿, 「オーストラリア社会保障の一考察」, 日本労働協会雑誌, 第8巻, 第8号, (No. 89), 昭和41年, 参照。

府の仲裁的介入を黙認する傾向にあったが、海員スト敗北以後にこの関係が逆転して、労働組合は90年代後半に各植民地の組織でこれの制度化を基本方針に組み込んでいったが、牧羊・海運・鉱業の使用者側は同じ時期に団体交渉を拒否して無条件降伏を要求し、政府機関による仲裁介入にも反対の立場が強固であった。かかる対立関係のなかで、労使関係に関する国家規制の立法化は連邦発足前の各植民地やニュージーランドで、労働党の協力を得たりペラル左派の政治家たちの手で進められた。

それでは、使用者側はなぜこのような立法への反対に成功しなかったのか。まず、使用者側は輸出部門の大企業と製造業に存在する多数の小企業の間にも必ずしも利害の一致はなく、後者にとってはストによる損失の危険を冒すよりは、政府規制による労使間の平和を選び、それよりは政府依存によって競争よりの保護を求めている。その上、使用者側の中核をなす牧羊関連資本は、恐慌並びに長期干ばつからの打撃で発言力を著しく低下していた時期に遭遇していた。従って、自由主義者や選挙民大衆の「公平な仲裁者としての政府の役割」という期待は、90年代後半から今世紀初頭に向け、あいついで Vic. 方式の賃金委員会 (Wage Board) か、あるいは NSW 方式の強制仲裁 (arbitration) の形で各州において実現し、「州際紛争」の解決を任務とする連邦仲裁制度も憲法に基づいて1904年に発足した。しかもそれは新保護主義のもと、単に労使間の仲裁にとどまらず、仲裁を関税ないし産業保護とドッキングすることにより、その機能を経済社会の広い領域へと拡大した。

植民地時代には1866年以来保護関税を採用している Vic. と自由貿易を固執する NSW の政策上の対立があり、1902年の関税導入は連邦政府の財源捻出という点で自由貿易派との妥協の産物であった。しかしこれ以後徐々に関税は保護政策の手段としての性格を増していった。1906年には農機具に関する Excise Tariff Act が制定されたが、これは国内工業保護のため「公正で妥当な賃金」の支払いを条件に免税措置を定めるものであった。たまたま翌年発生したハーベスター社の争議の裁定において、ヒギンズ判事は公正・妥当の賃金として未熟練成年男子 7 s. (女子 3 s. 9 d) を裁定し、「オーストラリアのような文化国で標準家族がつつましい快適さを得るに必要な額」となした。失業率10%、5 s. 6 d. 前後の低賃金横行の時期に、必要賃金の理念を基準とする「ハーベスター裁定」がなされたことは、新たな賃金決定機構の創設を意味する。すなわち、政府の保護を期待する限り、産業は市場の法則でなく、労使調停機関の設定した賃金水準に従わねばならないという原則が導入されたのである。しからば、この裁定賃金の「賃金」としての性格はどのようなものであったか。まず第1に、それは家父長的仮定に基づく夫婦と子供3人の生活に必要な金額である。次に、女性は男子よりも低く支払われるべきであるとの原則に立っている。さらにそれは、公正の本能的原理から出た裁定であり、労働市場の機能よりも人間的必要が優先させられている。この裁定は、資本主義的關係の展開に防衛的に対応する労働者大

衆の fair and living wage の要求に答えるものであったが、ヒギンズはこの裁定に moral economy の原則を温存したのであった。もっとも、この裁定自体は High Court で否決され、賃上げ効果も弱かった。しかし労使双方に仲裁制を受容される点での効果は絶大で、仲裁制度の適用を受けるために労資双方の組織が整備され、殊に労働組合の組織拡張と統合を大いに促進した。さらに、第1次大戦が勃発するまでに、連邦および州の機関を通じて1,000件を越える裁定、賃金委員会決定、労働協約の登録がなされた⁽³²⁾。

このような形で、90年代の攻勢で労働組合に壊滅的打撃を与えたオーストラリアの資本は、平等主義に妨げられて勝利の成果を享受することができなかった。新保護主義のもとでは、国内市場向生産の利害が輸出向生産のそれよりも優先し、工業化は連邦政府の設けたこの枠組のなかで進行することになった。その結果は、強制仲裁制度となしきずし保護が結びつくオーストラリアの工業化過程が進行することとなり⁽³³⁾、効率よりも分配への考慮に政策が左右される時代となったのである。

4. 国際的比較

冒頭に述べた如く、イギリス産業革命以後、イギリスを初めとする西欧経済の構造変化に対応して後発温帯植民社会の開発が進行し、それは19世紀後半、イギリスが食糧自給を喪失するに伴ない加速した。世界の小麦貿易を例にしても、小麦貿易量は1873/74年の1.3億ブシエルから1924—29年平均の7.5億ブシエルに6倍増したし、冷凍船の出現はイギリスの食肉自給率を19世紀末には62%にまで低下させた。原材料貿易の変化も同様で、すでに19世紀中葉までに西欧は概ね羊毛の自給を喪失していたにもかかわらず、19世紀後半に羊毛貿易量は10倍増して8億lbに近づいたし、硝石も1880年から1910年の間に世界貿易量が10倍となっている。中心の需要増大に対応してこのように貿易は激増したが、いうまでもなくそれを供給したのは主としてここでいう後発温帯植民社会である。これを小麦についてみると、上記の期間に世界の小麦作付面積は78%拡張したが、どこで主に拡張したかはこの期間にみられるイギリスの小麦輸入源泉の変化からも窺いうる。すなわち、カナダは2%から20%へ、アルゼンチンは4.6%から17%へ、オーストラリアは0%から10%へと増加し、逆にアメリカは30%から19%へ、ロシアも30%から9%へと減少している。羊毛も同様で、羊毛貿易量の激増にかかわらず、この半世紀にわたって世界貿易に占めるオーストラリアのシェアは引続き $\frac{1}{2}$ 前後を維持した。もちろん、中心の需要に周辺が対

(32) S. F. Macintyre, 'Labour, Capital and Arbitration, 1890—1920', B. W. Head (ed.), *ibid.*, p. 110.

(33) ヒギンズの「必要賃金」理念はその後次第に後退し、新たに「支払能力」が裁定基準に加わったが、しかし「生活賃金」理念は第2次大戦まで根強く残っている。因みに、戦後は裁定賃金と現実の賃金が乖離し、裁定の実効は賃上げ額(率)の決定に移った。その意味では、最低賃金ではなくなったのである。

応しうるには輸送の革新、資本や労働力などの中心から周辺への要素移動などが必要であった。スエズ運河開通の年を基準とする海上運賃指数は19世紀末に65、第1次大戦前には46にまで低下していたし、世界の海外投資額は1855年の33億ドルから1914年の404億ドルにと12倍を越え、19世紀中頃から第1次大戦までの60年間に4,000万人のヨーロッパ人が海を渡って新しい大陸に移民した。これら資本や労働力の移動の主流が、アメリカを含む温帯白人植民社会に向っていたことはいかに及ばない。

しかし、国際経済環境から与えられたインパクトが同一であるにもかかわらず、後発植民社会の経済発展パターンはまちまちのものとなった。国際経済への参入が結局は従属の深化や低開発状態での低迷の継続するウルグアイやチリの如き例から、経済発展が宗主国からの政治的・経済的独立を可能にしていたオーストラリアやカナダまで、さまざまであった。共通の外的要因、類似の内的条件の上に発足したこれら社会の開発過程が、このように異なるコースに進まざるを得なかった原因は、基本的には次の2点に基づいていたと考えられる。まず第1に、それぞれの社会に展開した土地所有制度の相違である。一般にラテン・アメリカ諸国においては、スペイン植民地時代からの歴史的遺産として農村社会を支配する既成勢力が存在したが、独立後の中央政府にとって重要な課題の1つはいかに有効な統治を農村に広げるかにあり、そのためには武力の行使も稀でなかった。しかし、19世紀後半に開発が加速する過程で、地価上昇を媒介として、ブルジョア化する農村支配者と、土地に投資して地主化する都市ブルジョアジーの利害癒着関係が成立し、いずれも鉄道建設と輸出品生産拡大の恩恵をむさぼった。その結果は寄生地主制の成立で、移民の継続的流入が苛酷な条件の契約を甘受する借地農の供給源となった。チリの場合はこの図式の最も極端な変種で、中央渓谷の穀倉地帯を支配する大地主は農村を票田に政界に進出し、農業金融を流用して鉄道や外資支配の鉱業に投資することにより富を集中させていた⁽³⁴⁾。この場合、土地所有は政治的圧力を行使して政府資金を引出すための手段であり、かつて輸出産業であった小麦は投資による生産性の向上がおよそみられず、チリ硝石の開発が進むのに逆行して、零細借地農による後進的な農業に墮していった。アルゼンチンの寄生地主が自らの手では農業への投資を行わず⁽³⁵⁾、短期不安定な借地契約で小麦農民の経営安定を妨げたことは、アルゼンチン農業停滞の原因となったが、さらに輸送動脈を握る鉄道資本（外資）系の小麦商社が買付を独占していたことは、オーストラリアで羊毛仲買機能を国内に留保しようとする市場組織の変革があったのとは対照的である。ウルグアイの場合も大差のない事情で、外資→寄生地主の

(34) Donald Denoon, *Settler Capitalism, the Dynamics of Dependent Development in the Southern Hemisphere*, Oxford, Clarendon Press, 1983, pp. 85—89, 136—140.

(35) 農業投資は20世紀の初めで国内総資本形成の2%程度であった。また、農業資産の70%が土地であるのに対して、農業機械はわずかに3%であった。(Denoon, *ibid.*, pp. 97—8.) オーストラリアと全く異なる事情である。

支配系列が輸出産業に奥深く浸透していた。豊富な原住民労働力に恵まれた南阿においても強固な地主制が確立し、地主層が政治を支配したが、ダイヤモンド・金に外資支配が成立すると、地主と鉱業資本の間に農村からの鉱業労働力供給と鉱業からの財源確保という相互依存的共生関係が南阿の経済を支配する図式となった。低賃金労働依存の南阿牧羊業は生産性の点でオーストラリア牧羊業と大きな格差を生じているし、工業生産も19世紀末に人口規模 $\frac{1}{5}$ のニュージーランドとほぼ同額であった。

これらの国ぐにとは異なり、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアでは寄生的大地主制は出現せず、カナダのホーム・ステッド法やニュージーランドの小農創設政策は小麦ないし酪農経営に適正規模の農業経営をつくり出していた。すでに述べた如く、オーストラリアの *squatter* は厳しい土地払下げ条件や高水準の借地料に妨げられて土地貴族へは上昇できなかったし、自治発足後の植民地政府は一貫して *closer settlement* による小農創設を政策目標としていた。90年代不況以後政治の潮流が変化してからは、不在地主は新保護主義的改革派の攻撃目標とされ、土地累進課税の導入によりオーストラリア最大の不在地主たる *Australian Mortgage, Land & Finance Company* はアルゼンチンに資本逃避したという実例さえある。経済的にはともかく、大地主の政治的影響力は19世紀を通じて決して強力なものではなかった。ともあれ、19世紀のこれら3か国の農村社会で生産農家の占める地位は、ラテン・アメリカ諸国とは比較にならぬ程に強固なものであった。生産技術の革新、生産性の向上に経営の安定を求めるこれらの農業社会と、土地を利殖の対象とし⁽³⁶⁾、必ずしも農業生産性の上昇に利益を求める必要のない農業社会とで、歴史的発展のコースが大きく喰違ってくるのは当然である。さらに不在地主制が金融・流通部門における外資支配と癒着した場合、国民経済の構造的従属性が抜きがたいものとなる。また、*Staple* の連関効果からみても、標準的農民の支配する社会の方が、大地主と零細農民・農業労働者に両極化した社会よりも遙かに有利であり、殊にそれは国内の消費水準を左右するから、工業化との関連で大きな意味をもつことが指摘されよう。

土地所有制度とも密接に関連するが、後発植民社会が異なる発展コースを歩むに至った第2の原因は、経済発展の内部的ダイナミズムの担い手となる社会階層の存否である。後発植民社会のうち、19世紀末から20世紀前半にかけてオーストラリアやカナダでは工業化が開始されるが、それはこれらの社会が生産と資本蓄積に関する十分な支配力を行使しえて、開発の利益を有利に国内に留保し得たからである。すなわち、後発植民社会はいずれも *staple* 輸出に基礎をおいて19世紀に発展したが、この発展が工業化社会への推転に連続してゆくには、相対的自治（形式的な自

(36) 「オーストラリアにおける生産の増加は、アルゼンチンの如く単なる（土地利用の）物理的な拡張ではなく、新しい生産方法への努力であった。」(Denoon, *ibid.*, p. 100) アルゼンチンの耕地面積は1888年から1914年の間に10倍となったが、大土地所有制のもとで粗放経営が温存されていた。

治や独立ではなく)、生産ないし販売利潤の国内留保や資本蓄積メカニズムの国内における確立、さらに海外金融市場の開拓により資本蓄積範囲の拡大などが行なわれる必要があったし、そのような政治・経済の広範な領域にわたる制度的革新を主体的に推進する能力を保持する社会グループの形成を不可欠とした。W. アームストロングはかかるグループを国民的支配連合 (national ruling coalition) と名づけている⁽³⁷⁾。もちろん、このような性格のグループは歴史的発展の段階に応じて新陳代謝されるものであり、特定のグループが発展の全段階を通じて革新的役割を果たすとは限らない。協同組合に結集したカナダの小麦農民やアルゼンチンの「80年代の世代」はそれぞれの段階でその役割を果たし、オーストラリアの牧羊業者もゴールド・ラッシュ後の19世紀後半に正にそれに該当する。後発植民社会のなかでも、これを欠くウルグァイでは90年恐慌が農村改革に向うことなく、寄生的大地主支配の強化に終わっているし、「80年代」の社会的性格の限界のゆえに、ベアリング恐慌後のアルゼンチン社会では農業生産の既存パターンや Staple 加工の外資支配はむしろ強化され、新移民の手による消費財部門の工業化は低迷した。オーストラリアの90年代に国民的支配連合を構成した社会グループは、自由主義的都市知識層、民族資本的中小工業資本家層、労働組合員、中産階級に属する専門職であり、都市的要素のグループであった。制度的革新の能力を保有していたが、オーストラリア社会の伝統的エトスたる平等主義を共有し、そもそも前工業化社会に感覚的な基盤をおく社会グループであった。このような性格の国民的支配連合の打出した政策理念たる新保護主義は、工業化が緒につくと革新性の点でいずれ限界が現われるべき運命にあった。第1次大戦のインパクトに反応したオーストラリアの工業化は、戦後国民的支配連合を再編し、政府との結合を一層強化したが、それは新保護主義の廃絶ではなく、保護主義の再構築へと導いた。ともあれ、従属からの離脱を推進する社会グループの存否は、土地所有の性格とともに、後発植民社会の歴史的発展を規制する重要な要素であった。

(37) Warwick Armstrong, 'The Origins of Industrial Growth: Canada, Argentina and Australia, 1870—1930', in Platt & Tella, *ibid.*, Chap. 4.